

日本企業社債ファンド2021-03（愛称：円フォーカス2021-03）

初回決算のお知らせ

2022年3月23日

平素は、「日本企業社債ファンド2021-03（愛称：円フォーカス2021-03）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年3月22日に初回決算を迎えました。収益分配につきましては、分配方針に基づき第一期は0円と致しました。

次ページ以降、当期の運用状況につきまして報告致します。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

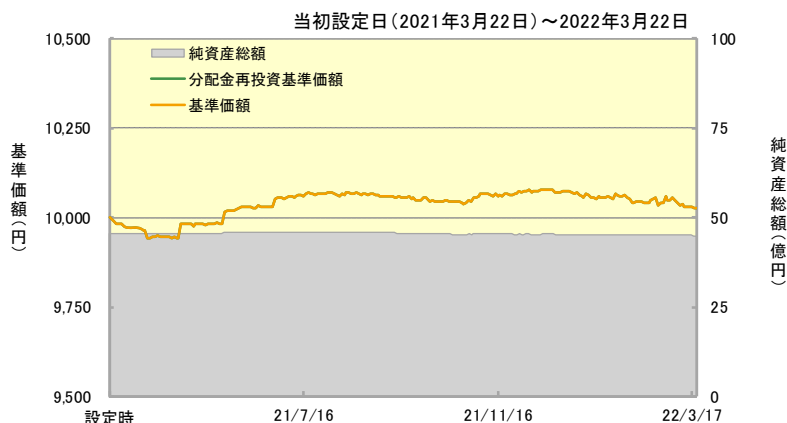
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2022年3月22日現在

基準価額	10,024円
純資産総額	44億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（22/3/22）	0円
分配金合計額		設定来：0円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセット）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<国内社債市場の環境>

社債金利はおおむね横ばい

設定時より、国債金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2022年に入ると世界的なインフレ懸念や欧米の金融引き締め観測の高まりを受けて国債金利は上昇しました。

国債金利は上昇しましたが、投資家の旺盛な需要などを背景に社債のスプレッド（国債に対する上乘せ金利）は縮小し、社債金利はおおむね横ばいとなりました。

<運用状況>

日本企業が発行する円建て社債の中から、相対的に利回りの高い劣後債を組み入れました。銘柄選定にあたっては、発行体の信用リスクに加えて、繰上償還延期や利払繰延べなどの劣後債固有のリスクを勘案しつつ、利回り妙味のある銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。

<今後の見通しおよび運用方針>

国内債券市場では、日銀による大規模な金融緩和の継続を背景に長期金利は引き続き低位での推移を予想します。低金利環境下において、相対的に利回りが高い社債に対するニーズは強く、社債市場は堅調に推移するとみています。

今後の運用については、引き続き現状のポートフォリオを維持する方針です。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本企業が発行する円建ての社債（劣後債を含みます。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本企業が発行する円建ての社債（劣後債を含みます。）に投資します。
※市況環境等によっては、日本国債、日本の政府機関および地方公共団体等が発行する債券に投資する場合があります。

運用にあたっては、以下の点に留意します。

- 債券の格付けは、取得時においてBBB 格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3 以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託会社が同等の信用力があると判断するものを含みます。）とします。
- 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄の中から、利回り水準や信用力等を考慮して銘柄を選定します。組入銘柄の償還等に伴い再投資する際も同様の戦略をとることを基本とします。
- 組入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。ただし、信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。

2. 信託期間は約7年です。（2021年3月22日から2028年3月21日まで）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「劣後債のリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本企業社債ファンド2021-03（愛称：円フォーカス2021-03） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。